

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 オーケー食品工業株式会社
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 東久保 正興
 (氏名) 川口 康太郎
 TEL 0946-22-2000
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,613	△2.1	92	—	61	—	△418	—
24年3月期	8,796	3.2	△158	—	△220	—	△320	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△11.29	—	△23.5	0.7	1.1
24年3月期	△8.66	—	△15.0	△2.4	△1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,019	1,581	19.7	42.68
24年3月期	8,705	1,981	22.8	53.47

(参考) 自己資本 25年3月期 1,581百万円 24年3月期 1,981百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	643	△359	△120	650
24年3月期	512	△616	△305	486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	1.1	15	—	4	—	0	—	0.00
通期	8,800	2.2	100	7.6	70	14.7	50	—	1.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料P17「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	37,181,410 株	24年3月期	37,181,410 株
② 期末自己株式数	25年3月期	122,463 株	24年3月期	121,630 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	37,059,365 株	24年3月期	37,061,920 株

(注)詳細は、添付資料P30「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストックオプション等関係)	27
(企業結合等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法投資損益等)	28
(賃貸等不動産)	29
(資産除去債務)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策による株価回復等、一部に改善の兆しがあるものの、欧州の財政危機や中国経済の減速等により依然として不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましては、デフレによる低価格志向並びに個人消費の低迷や同業者間の顧客獲得競争が続くとともに、天候不良及び円安の影響等により主要原材料価格は高値で推移しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大、収益の向上に努力してまいりましたが、消費低迷による販売数量の低下等により売上高は前事業年度に比べ減収となりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ1億82百万円減少し、86億13百万円（前期比97.9%）となりました。また、損益につきましては、製造コスト等経費の削減に努めた結果、営業利益は前事業年度に比べ2億51百万円改善して92百万円（前期は1億58百万円の営業損失）、経常利益は、前事業年度に比べ2億81百万円改善して61百万円（前期は2億20百万円の経常損失）となりました。

また、当期純損失は当期の業績を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、前期比では大きく改善しているものの、事業計画と乖離したことで繰延税金資産の回収可能性が不透明な状況となったため、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額4億44百万円計上したこと等により4億18百万円（前期は3億20百万円の当期純損失）となりました。

(b) 次期の見通し

加工食品業界におきましては、今後も価格競争が激化し、主要原材料価格は依然として高値で推移すると予想され、厳しい経営環境が続くものと考えております。

翌事業年度の業績は、通期売上高88億円（前期比102.2%）、営業利益1億円、経常利益70百万円、当期純利益50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 当期の概況

① 貸借対照表

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ6億86百万円（7.9%）減少し、80億19百万円となりました。このうち流動資産は68百万円減少し、27億93百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少によるものです。固定資産は、6億17百万円減少し、52億25百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産の減少及び繰延税金資産の減少であります。

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ、2億86百万円（4.3%）減少し、64億37百万円となりました。これは主に短期借入金の減少及び未払金の減少によるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ、3億99百万円（20.2%）減少し、15億81百万円となりました。これは、当期純損失4億18百万円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加や売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、短期借入金の減少があったものの、長期借入による収入があったこと等により、前事業年度末に比べて1億64百万円増加し、当事業年度末は6億50百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億43百万円（前事業年度比125.5%）となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費5億81百万円及びたな卸資産の減少1億14百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億59百万円（前事業年度比58.2%）となりました。これは生産能力維持及び製造原価低減のための機械の購入等有形固定資産の取得による支出が3億61百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億20百万円(前事業年度比39.4%)となりました。これは短期借入金純減額1億50百万円及び長期借入金の返済による支出4億66百万円あったものの、長期借入による収入5億40百万円あったこと等によるものです。

(b)次期の見通し

翌事業年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、1億30百万円程度になると予想しております。投資活動によって支出されるキャッシュ・フローは、主に工場における生産能力維持の設備投資等で、2億50百万円程度見込んでおります。財務活動によって支出されるキャッシュ・フローは、主に金融機関等の借入及び返済等により1億円程度を見込んでおります。

以上を勘案いたしまして、翌事業年度末の資金は2億20百万円程度減少いたしまして、現金及び現金同等物の期末残高は、4億30百万円程度を予想しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期 (第42期)	平成22年3月期 (第43期)	平成23年3月期 (第44期)	平成24年3月期 (第45期)	平成25年3月期 (第46期)
自己資本比率 (%)	23.3	28.7	24.4	22.8	19.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	43.7	37.4	37.0	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	5.7	16.8	9.4	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	10.1	4.6	6.8	8.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)+期末発行済優先株式総数)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を会社経営における重要課題として認識し、配当原資確保のための収益力強化と長期的に安定した配当を維持継続しながら、経営体質強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意務めてまいりましたが、当事業年度は、当期純損失となりました。誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

株主の皆様には、誠に申し訳ございませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

①食品の安全性について

消費者の食品に対する安全性の関心が非常に高まっています。当社は、原料仕入先、商品仕入先より、安全性を保証する書類を入手することや必要に応じて、外部へ検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、品質・衛生管理については万全の体制で臨んでおります。しかし、当社固有の問題のみならず、取引先等において、予見不可能な品質・衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(通称、食品リサイクル法)」等の規制を受けております。これらの法規制が一段と厳しくなった場合には、設備投資や生産体制の見直し等による費用が増加する可能性があります。

③主要原材料の影響について

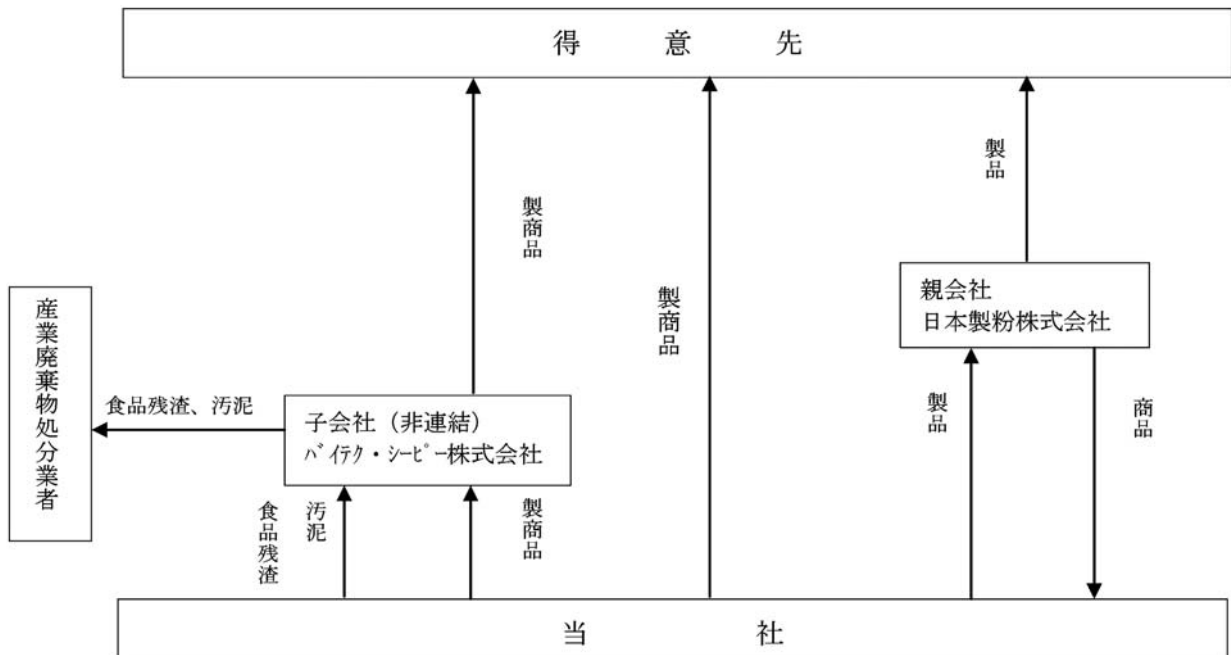
当社の主要原材料である非遺伝子組み換え大豆は、その大部分が米国産を使用しております。海外における非遺伝子組み換え大豆生産量の減少や、輸出入制限等により原料大豆を十分に調達できなくなった場合は生産活動に支障を生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、主要原材料である大豆の価格は穀物相場、為替相場の変動に連動して形成されるため、今後更に市況が高騰した場合、また他の原材料価格が上昇した場合、これらの原材料費上昇分を生産効率の改善や販売価格への転嫁等によって吸収できないこともあり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループはオーケー食品工業株式会社(当社)及び子会社1社(非連結)及び親会社により構成されており、事業は、主に油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

当社では、油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っており、その製品及び商品の一部をバイテク・シーピー株式会社を通じて、主に当社従業員に対して販売しております。日本製粉株式会社から商品を仕入れ、同社には当社製品を販売しております。バイテク・シーピー株式会社は、産業廃棄物収集運搬事業の許可を取得し、当社の油あげ及びあげ加工品製造工程で発生した食品残渣及び汚泥の一部を収集し産業廃棄物処理業者へ運搬する事業を営んでおります。



親会社

名 称	住 所	資本金(億円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 日本製粉(株)	東京都渋谷区	122	製粉事業等	被所有 51.3	商品の仕入 当社製品を販売 転籍役員 2名

(注) 日本製粉株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「油あげ」という日本の伝統食を普及させることによって、人の心身の健康維持に貢献したいと考えております。また、科学的効能などの機能性を持った大豆の価値創造を通して、お客様や取引先に満足いただける付加価値の高い製商品を提供するとともに、株主や投資家の皆様にとりましても安心いただけるよう業績の向上に努め、地域との調和を図ることで地域から愛される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の当面の経営目標は、売上高経常利益率及び総資産収益率の恒常的改善であります。生産効率改善等による製造原価の低減、販売費及び一般管理費等の効果的な支出に努め、有利子負債の削減等による財務体質改善を図ることが目標の早期実現につながるものと確信しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当事業年度は4ヵ年の第4次中期経営計画(平成23年4月から平成27年3月まで)を実行し、基本戦略として、営業部門は、マーケティングによる企画・提案型の営業体制の構築を行い、生産部門におきましては、品質向上と製造コストのさらなる削減を目指し、収益改善に努力してまいります。

主な施策は次のとおりであります。

営業部門におきましては、販売条件の改善、マーケティング機能の強化に努めるとともに、海外市場への販売促進に努めてまいります。また、日本製粉株式会社との業務提携を活かして既存市場の拡大に努めます。流通管理部門におきましては、物流コスト等経費削減に努めます。

生産部門におきましては、生産の効率化、省エネの推進を図りながら品質の向上と製造原価低減に努めます。また、研究開発部門におきましては、製造ラインにおける新技術の開発、ブランド製品の開発及び品質管理の強化に努めてまいります。

当社の強みである原材料の仕入れから生産・販売までが一体となった経営資源を最大限に活用した事業展開を推し進めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

加工食品業界におきましては、消費者からの「高品質」「美味しさ」「食の安全」等の要求が一層高まり、より効率的な生産管理及び品質管理の強化が強く求められております。

このような状況の中で当社は、次の項目に重点をおいて事業活動を進めてまいります。

①研究開発スタッフの強化を図り、味付けあげで蓄積してきたノウハウを活かした新製品・新商品の開発・生産を行い、取引先のニーズにあった「品揃えの充実」「商品力の強化」を図ります。

②品質保証部による食味検査等を含んだ品質管理体制の強化を図ります。

③企業全体のリスクマネジメントに努め、コンプライアンスや業務の有効性・効率性の向上に取り組みます。

④日本製粉株式会社との業務提携を活かし、業容の拡大と収益力の強化に努めます。

⑤第4次中期経営計画(45期～48期)の主要施策、品質向上とローコスト生産体制の構築、企画・提案型営業体制の構築を実践し、売上収益の増加に繋げます。

以上の方策を実践し、当社は、食品メーカーとして求められる「安全性」及び「品質管理」について、お客様から安心してご満足いただける商品作り、取引先に信頼される商品作りに努め、かつ、より一層管理を徹底し、安定した収益の確保と増加を図るため、全役職員一丸となって邁進していく所存でございます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部統制システムは、内部統制部及び管理部門として、経営企画室、社長室、総務部、経理部等を設置し、現業部門(営業部門、生産部門等)へ牽制を働かせており、また、営業部門と生産部門では合同会議(生販実務者会議)を適宜実施し、牽制・連携がとれる体制を構築しております。これらの社内業務を遂行するにあたっては、業務分掌及び職務権限規程等に従い、各職位の責任と権限を明確にして職務遂行をしております。

その内容は、次のとおりであります。

①取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じ随時開催しております。この取締役会には、監査役も出席し、必要と認めたときは、意見を述べております。取締役会においては、会社の業務執行に関する重要事項を決議するとともに業績報告を受け、今後の対策について十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。取締役は、それぞれの所管業務に携わるとともに、業務の執行状況を監督しております。

②常務会

常務会は取締役及び常勤監査役に加え、各部の責任者で構成しております。この常務会においては、リスク管理や法令遵守に関する事項も含めた各部門の現状報告が行われ、業務執行上の課題について討議のうえ、具体的対策等を決定しております。原則として毎週1回開催しております。

③監査役会

監査役会は原則として3ヵ月に1回以上開催されており、必要があるときは随時開催することになっております。

常勤監査役は、重要な会議に参加するとともに、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

④内部統制部

内部統制部は、法令遵守や不正防止及び業務改善・能率向上を図る目的をもって会計監査及び業務監査等を各部所対象に実施しております。また、内部統制が確実に実行され、有効に機能していることを継続的に評価するためのモニタリングも実施しております。監査結果は、代表取締役と各担当取締役及び常勤監査役に報告されております。

⑤コンプライアンス体制

当社は、社員の法令遵守意識の向上を更に徹底させ、より一層の公正かつ透明性のある企業活動を遂行するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

⑥社内規程の整備状況

社内規程につきましては、関係法令の改正等、社内制度改革や内部統制機能整備などに対応し、「規程見直し・改定プロジェクト」により、適宜その見直しや整備等を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ①内部統制部は、関係法令を遵守し、業務規程に従い当社の方針に沿った販売活動あるいは生産活動等が行われているかについて、本年度は、3営業所、1工場、8部署を対象に内部監査を実施いたしました。
- ②「規程見直し・改定プロジェクト」は、必要に応じて会議を開催し、規程の一部を見直し修正いたしました。
- ③当社内組織の中央安全衛生委員会は、月1回防火設備の点検及び健康相談の実施、工場の安全操業及び事務所内整頓等の指導を行いました。
- ④当社内組織のコンプライアンス小委員会は年4回会議を開催し、各本部で行われているコンプライアンス活動について、意見交換等を行っております。また、職場環境の改善及びコンプライアンス違反の防止を図る目的で、「意見箱」を設置しております。意見箱に寄せられた意見及び提案等については、各担当責任者が回答し、常務会等で報告されております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,235	650,285
受取手形	69,503	62,695
売掛金	1,383,010	1,364,262
商品及び製品	453,509	430,693
仕掛品	29,493	26,209
原材料及び貯蔵品	316,480	227,782
前払費用	23,978	27,772
繰延税金資産	98,097	—
その他	5,759	5,594
貸倒引当金	△3,789	△1,861
流動資産合計	2,862,279	2,793,434
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,583,126	1,469,259
構築物（純額）	176,889	189,338
機械及び装置（純額）	1,219,775	1,099,914
車両運搬具（純額）	1,104	695
工具、器具及び備品（純額）	12,606	10,766
土地	1,570,094	1,558,938
リース資産（純額）	101,391	104,326
建設仮勘定	119,000	1,008
有形固定資産合計	4,783,987	4,434,247
無形固定資産		
電話加入権	1,773	1,773
リース資産	—	58,772
無形固定資産合計	1,773	60,545
投資その他の資産		
投資有価証券	254,447	269,995
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	10
破産更生債権等	5,188	376
長期前払費用	1,191	29,346
繰延税金資産	344,892	—
賃貸不動産（純額）	381,212	356,780
その他	27,671	27,128
貸倒引当金	△8,675	△4,688
投資その他の資産合計	1,057,938	730,948
固定資産合計	5,843,698	5,225,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産合計	8,705,978	8,019,176
負債の部		
流動負債		
支払手形	256,660	235,201
買掛金	431,417	365,396
短期借入金	1,300,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	392,800	430,800
リース債務	27,336	47,177
未払金	389,887	258,446
未払費用	218,958	206,067
未払法人税等	18,374	24,565
未払配当金	626	601
預り金	2,486	2,482
前受収益	6,000	6,000
賞与引当金	86,951	84,421
設備関係支払手形	100,884	25,896
流動負債合計	3,232,384	2,837,056
固定負債		
長期借入金	2,995,800	3,031,000
リース債務	78,887	123,992
退職給付引当金	214,742	218,307
役員退職慰労引当金	122,120	138,960
資産除去債務	51,528	52,595
長期預り敷金保証金	27,708	27,708
繰延税金負債	—	6,732
その他	1,337	1,300
固定負債合計	3,492,124	3,600,596
負債合計	6,724,508	6,437,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金	12,668	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	132,056	△286,325
利益剰余金合計	144,724	△273,657
自己株式	△14,151	△14,219
株主資本合計	1,989,643	1,571,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,173	10,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計	△8,173	10,329
純資産合計	1,981,469	1,581,523
負債純資産合計	8,705,978	8,019,176

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	968,874	877,350
製品売上高	7,827,361	7,736,169
売上高合計	8,796,235	8,613,519
売上原価		
商品期首たな卸高	39,790	31,554
製品期首たな卸高	394,704	421,955
当期商品仕入高	809,599	736,439
当期製品製造原価	6,238,740	5,900,658
合計	7,482,834	7,090,607
他勘定振替高	41,617	22,311
商品期末たな卸高	31,554	32,508
製品期末たな卸高	421,955	398,184
売上原価合計	6,987,707	6,637,602
売上総利益	1,808,528	1,975,917
販売費及び一般管理費		
販売手数料	133,543	134,004
運賃	648,566	629,962
広告宣伝費	9,389	7,468
保管費	168,139	169,314
役員報酬	67,287	61,400
給料及び手当	397,224	369,997
賞与	40,972	39,247
賞与引当金繰入額	19,826	19,314
退職給付費用	4,569	5,201
役員退職慰労引当金繰入額	21,270	22,230
福利厚生費	78,964	75,559
旅費及び交通費	39,737	35,025
通信費	26,813	18,156
租税公課	20,555	19,975
減価償却費	37,071	48,943
賃借料	65,113	63,161
その他	187,796	163,982
販売費及び一般管理費合計	1,966,841	1,882,944
営業利益又は営業損失(△)	△158,313	92,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	49	31
受取配当金	3,601	3,480
受取賃貸料	76,746	75,686
助成金収入	3,702	1,944
受取事務手数料	959	850
雑収入	10,068	19,035
営業外収益合計	95,127	101,028
営業外費用		
支払利息	78,368	73,763
固定資産除却損	5,656	4,609
賃貸収入原価	50,633	46,421
賃貸費用	11,041	1,321
雑損失	11,599	6,875
営業外費用合計	157,298	132,991
経常利益又は経常損失 (△)	△220,484	61,011
特別利益		
固定資産売却益	—	318
特別利益合計	—	318
特別損失		
減損損失	111,888	10,961
土地交換譲渡損	10,343	—
投資有価証券売却損	—	847
投資有価証券評価損	—	5,100
ゴルフ会員権評価損	375	825
たな卸資産廃棄損	23,029	—
特別損失合計	145,636	17,733
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△366,121	43,595
法人税、住民税及び事業税	13,401	17,737
法人税等調整額	△58,523	444,239
法人税等合計	△45,122	461,976
当期純損失 (△)	△320,999	△418,381

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,859,070	1,859,070
当期末残高	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,668	12,668
当期末残高	12,668	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	453,055	132,056
当期変動額		
当期純損失(△)	△320,999	△418,381
当期変動額合計	△320,999	△418,381
当期末残高	132,056	△286,325
利益剰余金合計		
当期首残高	465,723	144,724
当期変動額		
当期純損失(△)	△320,999	△418,381
当期変動額合計	△320,999	△418,381
当期末残高	144,724	△273,657
自己株式		
当期首残高	△13,856	△14,151
当期変動額		
自己株式の取得	△295	△68
当期変動額合計	△295	△68
当期末残高	△14,151	△14,219
株主資本合計		
当期首残高	2,310,937	1,989,643
当期変動額		
当期純損失(△)	△320,999	△418,381
自己株式の取得	△295	△68
当期変動額合計	△321,294	△418,449
当期末残高	1,989,643	1,571,193

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,115	△8,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,941	18,503
当期変動額合計	5,941	18,503
当期末残高	△8,173	10,329
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△14,115	△8,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,941	18,503
当期変動額合計	5,941	18,503
当期末残高	△8,173	10,329
純資産合計		
当期首残高	2,296,821	1,981,469
当期変動額		
当期純損失（△）	△320,999	△418,381
自己株式の取得	△295	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,941	18,503
当期変動額合計	△315,352	△399,946
当期末残高	1,981,469	1,581,523

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△366,121	43,595
減価償却費	598,894	581,848
減損損失	111,888	10,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,731	△2,944
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,472	△2,530
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,270	21,420
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,361	3,565
受取利息及び受取配当金	△3,651	△3,512
支払利息	78,368	73,763
有形固定資産除却損	5,656	4,609
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△318
土地交換譲渡損	10,343	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,100
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	847
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,185	25,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,581	114,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,929	△87,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93,136	△5,863
その他	73,862	△45,925
小計	515,012	737,491
利息及び配当金の受取額	3,651	3,512
利息の支払額	△75,137	△79,551
役員退職慰労金の支払額	△5,280	△4,580
法人税等の支払額	△6,653	△13,401
法人税等の還付額	81,313	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,907	643,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△614,394	△361,881
有形固定資産の売却による収入	—	257
投資有価証券の取得による支出	△4,752	△5,293
投資有価証券の売却による収入	—	7,817
その他	2,149	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,997	△359,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	△150,000
長期借入れによる収入	—	540,000
長期借入金の返済による支出	△391,400	△466,800
リース債務の返済による支出	△23,539	△43,427
配当金の支払額	△64	△25
その他	△295	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,299	△120,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△409,389	164,050
現金及び現金同等物の期首残高	895,624	486,235
現金及び現金同等物の期末残高	486,235	650,285

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12年～31年

機械及び装置 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ11,024千円

増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	9,891,522千円	10,365,318千円
賃貸不動産	1,271,760	1,296,192

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	1,576,498千円	(1,573,113千円)	1,463,165千円	(1,460,314千円)
構築物	174,039	(174,039)	186,747	(186,747)
機械及び装置	1,214,849	(1,214,849)	1,096,002	(1,096,002)
工具器具備品	12,478	(12,478)	10,127	(10,127)
土地	1,487,049	(1,137,102)	1,502,074	(1,163,323)
投資有価証券	59,610	(—)	66,632	(—)
賃貸不動産	370,356	(370,356)	346,514	(346,514)
計	4,894,882	(4,481,939)	4,671,263	(4,263,029)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	1,300,000千円	(1,300,000千円)	1,150,000千円	(1,150,000千円)
長期借入金 (一年内返済予定の金額を含む)	3,173,600	(3,173,600)	3,136,800	(3,136,800)
計	4,473,600	(4,473,600)	4,286,800	(4,286,800)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,253千円	7,373千円
支払手形	127,849	120,422
設備関係支払手形	2,499	—

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費への振替高	33,860千円	15,414千円
その他	7,756	6,897
計	41,617	22,311

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
7,071千円	11,604千円

3. 営業外費用の固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	443千円	—千円
機械及び装置	4,938	4,402
その他	273	206
計	5,656	4,609

4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
福島県西白河郡（工場用地）	遊休資産	土地	10,961
合	計		10,961

当社は、あげ事業用資産を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、地価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,961千円）として特別損失へ計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた評価によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,181,410	—	—	37,181,410
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式(注)	117,997	3,633	—	121,630
合計	117,997	3,633	—	121,630

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加3,633株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,181,410	—	—	37,181,410
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式(注)	121,630	833	—	122,463
合計	121,630	833	—	122,463

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加833株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	486,235千円	650,285千円
現金及び現金同等物	486,235	650,285

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動いなり寿司機（機械及び装置）であります。

無形固定資産

主として、会計・生販・人事給与システム（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。金利は、状況に応じて主として固定金利を採用しております。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち39.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	486,235	486,235	—
(2) 受取手形	69,503	69,503	—
(3) 売掛金	1,383,010	1,383,010	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	144,829	144,829	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	5,188 △5,188		
	—	—	—
資産計	2,083,578	2,083,578	—
(1) 支払手形	256,660	256,660	—
(2) 買掛金	431,417	431,417	—
(3) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(4) 未払金	389,887	389,887	—
(5) 未払法人税等	18,374	18,374	—
(6) 預り金	2,486	2,486	—
(7) 設備関係支払手形	100,884	100,884	—
(8) 長期借入金	3,388,600	3,401,689	13,089
(9) 長期預り敷金保証金	27,708	23,256	△4,452
負債計	5,916,019	5,924,657	8,637
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	650,285	650,285	—
(2) 受取手形	62,695	62,695	—
(3) 売掛金	1,364,262	1,364,262	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	160,377	160,377	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	376 △376		
	—	—	—
資産計	2,237,621	2,237,621	—
(1) 支払手形	235,201	235,201	—
(2) 買掛金	365,396	365,396	—
(3) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	—
(4) 未払金	258,446	258,446	—
(5) 未払法人税等	24,565	24,565	—
(6) 預り金	2,482	2,482	—
(7) 設備関係支払手形	25,896	25,896	—
(8) 長期借入金	3,461,800	3,502,177	△40,377
(9) 長期預り敷金保証金	27,708	25,034	2,673
負債計	5,551,497	5,589,201	△37,703

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 預り金、(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り敷金保証金

この時価は、元金を賃貸借契約物件の償還期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	109,617	109,617
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	10

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	486,235	—	—	—
受取手形	69,503	—	—	—
売掛金	1,383,010	—	—	—
合計	1,938,748	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	650,285	—	—	—
受取手形	62,695	—	—	—
売掛金	1,364,262	—	—	—
合計	2,077,243	—	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は52,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,269	24,120	11,149
	小計	35,269	24,120	11,149
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	109,560	132,060	△22,500
	小計	109,560	132,060	△22,500
合計		144,829	156,181	△11,351

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,617千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,847	29,927	25,919
	小計	55,847	29,927	25,919
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	104,530	122,915	△18,385
	小計	104,530	122,915	△18,385
合計		160,377	152,843	7,534

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,617千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,820	—	847

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について5,100千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	30,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△213,554	△218,293
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△1,187	△14
(3) 退職給付引当金 (千円) (1)+(2)	△214,742	△218,307

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	19,534	20,429
(1) 勤務費用 (千円)	18,065	17,664
(2) 利息費用 (千円)	3,287	3,203
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△1,818	△438

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	217,399千円	201,113千円
有価証券評価損	67,501	69,294
賞与引当金	32,702	31,749
役員退職慰労引当金	43,024	48,954
退職給付引当金	75,656	76,907
減損損失	204,104	196,476
未払事業税	1,870	2,987
貸倒引当金繰入額	3,228	1,798
一括償却資産	842	643
賞与引当金に係る社会保険料	4,628	4,543
資産除去債務	18,147	18,529
その他有価証券評価差額金	3,177	—
その他	6,039	6,017
繰延税金資産小計	678,317	659,010
評価性引当金	△230,656	△659,010
繰延税金資産合計	447,661	—
繰延税金負債		
資産除去債務	△4,672	△4,427
その他有価証券評価差額金	—	△2,305
繰延税金負債合計	△4,672	△6,732
繰延税金資産の純額	442,989	—
繰延税金負債の純額	—	6,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2	6.7
住民税均等割	△3.7	30.7
評価性引当額の増減	△3.0	982.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△20.0	2.1
その他	△0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	1,059.7

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当社は、福岡県朝倉市及びその近郊において、賃貸用倉庫（土地を含む。）を有しております。また、工場用地（福岡県西白河郡）及び三輪工場跡地（福岡県朝倉郡）を有し遊休地となっております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,168千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,140千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

なお、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	460,369	474,305
期中増減額	13,935	△35,392
期末残高	474,305	438,912
期末時価	477,442	466,481

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は三輪工場閉鎖により新たに遊休となった不動産（40,131千円）であり、主な減少額は減価償却費（26,195千円）であります。当事業年度の主な減少額は減価償却費（24,431千円）、減損損失（10,961千円）であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し当社で算定した金額であります。

(資産除去債務)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に賃貸用不動産の土地所有者との間で締結した不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸用不動産の耐用年数に応じて31年から48年と見積り、割引率は2.268%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	50,488千円	51,528千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	1,040	1,066
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	51,528	52,595

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製粉㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	53.47円	42.68円
1株当たり当期純損失金額	8.66円	11.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失（千円）	320,999	418,381
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	320,999	418,381
普通株式の期中平均株式数（千株）	37,061	37,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

社外取締役 山口鎮雄 (現 日本製粉(株)西日本事業場管掌補佐)

②新任監査役候補

社外監査役常勤 堤 敬志

③退任予定取締役

川口重夫 (現 専務取締役社長室長) (当社 顧問就任予定)
吉村直也 (現 社外取締役)

④退任予定監査役

松原 稔 (現 常勤監査役)

⑤異動及び就任予定日

平成25年6月27日

新任取締役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
やまぐちしずお 山口鎮雄 (昭和31年12月4日生)	昭和55年4月 日本製粉株式会社入社 平成17年4月 同社製粉事業本部製粉業務部長兼製粉業務部計画管理チームリーダー 平成18年6月 同社福岡工場長兼福岡工場品質管理チームマネージャー 平成22年6月 同社西部管理部長 平成25年2月 同社西日本事業場管掌補佐 現在に至る

新任監査役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
つみたかし 堤 敬志 (昭和22年4月9日生)	昭和46年4月 西日本相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行) 入行 平成8年7月 同行人事部長 平成13年6月 同行取締役経営政策室長兼お客様サービス室担当 平成16年6月 同行常務取締役事務本部長兼宮崎地区本部長兼広報部、秘書部担当 平成17年6月 同行常務取締役福岡地区本部長兼宮崎地区本部長 平成19年6月 同行退任 平成19年6月 (株)NCB経営情報サービス代表取締役社長 平成20年6月 同社退任 平成20年7月 (株)エフ・ジェイホテルズ取締役会長 平成24年8月 同社退任

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

品目別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品				
味付あげ	6,895,347	6,734,763	△160,584	△2.3
生あげ	485,841	529,229	43,388	8.9
味付すしの素	186,394	165,205	△21,189	△11.4
おでん	361,410	350,943	△10,466	△2.9
合 計	7,928,993	7,780,141	△148,851	△1.9

(注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品				
味付あげ	22,016	14,107	△7,908	△35.9
生あげ	418,161	358,755	△59,406	△14.2
味付すしの素	130,406	120,589	△9,817	△7.5
おでん	70,835	73,694	2,858	4.0
惣菜類	168,179	169,292	1,113	0.7
合 計	809,599	736,439	△73,159	△9.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品						
味付あげ	6,808,881	77.4	6,712,775	77.9	△96,106	△1.4
生あげ	1,000,836	11.4	940,747	10.9	△60,088	△6.0
味付すしの素	348,118	4.0	310,907	3.6	△37,210	△10.7
おでん	434,667	4.9	442,151	5.1	7,483	1.7
惣菜類	194,055	2.2	193,864	2.3	△190	△0.1
小 計	8,786,559	99.9	8,600,446	99.8	△186,112	△2.1
その他	9,676	0.1	13,073	0.2	3,396	35.1
合 計	8,796,235	100.0	8,613,519	100.0	△182,716	△2.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。